

# 介護保険法の改正に伴う介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の条例化について

## 1 概要

「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 52 号）」により介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）が改正されたことに伴い、厚生労働省令（「介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準」。以下「省令」という。）で定められる介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を条例で定めるものです。

なお、大都市特例により、岐阜市内の事業所については、岐阜市の条例が適用されるため、今回制定の条例の適用対象からは除かれます（介護保険法第 203 条の 2）。

### 【介護医療院とは】

介護保険法に基づき、許可を受けた次の施設を指します。

種別	性格
介護医療院	要介護者であって、主として長期にわたり療養が必要である者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とする。

## 2 条例で定める基準の概要

### （１）県独自の基準を設けるもの

#### ①運営規程に明記する重要事項の見直し

省令の内容		県の基準（案）
運営に関する基準	<p>（運営規程）</p> <p>第29条 介護医療院は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>一 施設の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 入所定員（Ⅰ型療養床に係る入所定員の数、Ⅱ型療養床に係る入所定員の数及びその合計数をいう。）</p>	<p>（運営規程）</p> <p>第29条 介護医療院は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>一 施設の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 入所定員（Ⅰ型療養床に係る入所定員の数、Ⅱ型療養床に係る入所定員の数及びその合計数をいう。）</p>

	四 入所者に対する介護医療院サービスの内容及び利用料その他の費用の額 五 施設の利用に当たっての留意事項 六 非常災害対策 七 その他施設の運営に関する重要事項	四 入所者に対する介護医療院サービスの内容及び利用料その他の費用の額 五 施設の利用に当たっての留意事項 六 非常災害対策 七 <u>緊急やむを得ない場合に身体拘束等を行う際の手続</u> 八 <u>苦情に対応するために講ずる措置に関する事項</u> 九 前各号に掲げるもののほか、施設の運営に関する重要事項
--	-------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 【理由】

○運営規程は、介護医療院サービスの適正な運営及び利用者等に対する適切な介護医療院サービスの提供を確保するためのものですが、「緊急やむを得ない場合に身体拘束等を行う際の手続」及び「苦情に対応するために講ずる措置に関する事項」については、介護医療院の選択時には、利用希望者にとって欠くことのできない重要な情報の一つです。このため県では、県独自の基準として、この事項についても運営規程で定める重要事項に位置付け、施設の運営規程の整備を図ることとします。

#### ②揭示方法の追加

省令の内容		県の基準（案）
運営に関する基準	(揭示) 第35条 介護医療院は、当該介護医療院の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。	(揭示等) 第35条 介護医療院は、当該介護医療院の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。 2 <u>介護医療院は、前項の重要事項について、当該介護医療院のホームページに掲載する等周知に努めなければならない。</u>

## 【理由】

○サービスの選択に資する重要事項の情報提供については、単に施設内での掲示にとどまらず、ホームページに掲載するなどの取り組みを各施設に求めることで、介護医療院サービスの質の向上も一層進むと考えられます。このため県では、県独自の基準として、インターネット等により幅広く施設の情報を公表することを努力義務として規定し、情報提供の強化や介護医療院サービスの質の向上の促進を図ることとします。

## ③記録の保存期間の見直し

省令の内容		県の基準（案）
運営に関する基準	(記録の整備) 第42条 介護医療院は、従業者、施設及び構造設備並びに会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。 2 介護医療院は、入所者に対する介護医療院サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から二年間保存しなければならない。	(記録の整備) 第42条 介護医療院は、従業者、施設及び構造設備並びに会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。 2 介護医療院は、入所者に対する介護医療院サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、 <u>当該記録を整備した日（第三号の記録にあつては、具体的なサービスを提供した日の属する月の翌々月の末日）から五年間保存しなければならない。</u>
	一 施設サービス計画 二 第十二条第四項の規定による居宅において日常生活を営むことができるかどうかについての検討の内容等の記録 三 第十三条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録 四 第十六条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 五 第二十五条の規定による市町村への通知に係る記録 六 第三十八条第二項の規定によ	一 施設サービス計画 二 第十二条第四項の規定による居宅において日常生活を営むことができるかどうかについての検討の内容等の記録 三 第十三条第二項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録 四 第十六条第五項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 五 第二十五条の規定による市町村への通知に係る記録 六 第三十八条第二項の規定によ

	る苦情の内容等の記録 七 第四十条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	る苦情の内容等の記録 七 第四十条第三項の規定による事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
--	--------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------

【理由】

○省令では、記録の保存期間を２年間としていますが、介護報酬の過払いの返還請求権は地方自治法により５年間とされていることから、県では県独自の基準として、記録の保存期間を記録を整備した日から５年間としなければならないこととします。

（２）国の基準どおりに定めるもの

○上記以外の基準については現在の内容で特に課題はないため、県独自の内容は設けず、国の基準のとおり条例化することとします。

【国の基準どおりに定める主な項目と内容】

主な項目		主な内容
介護医療院	・従業者の員数 (従うべき基準) 省令第４条	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護医療院に置くべき医師、看護師、介護支援専門員及び介護その他の業務に従事する従業者の員数は、次のとおりとする。</li> <li>・医師 常勤換算方法で、介護医療院の入所者のうちⅠ型療養床の利用者（以下「Ⅰ型入所者」という。）の数を四十八で除した数に、介護医療院の入所者のうちⅡ型療養床の利用者（以下「Ⅱ型入所者」という。）の数を百で除した数を加えて得た数以上（その数が三に満たないときは三とし、その数に一に満たない端数が生じたときは、その端数は一として計算する。）（第二十七条第三項により介護医療院に宿直を行う医師を置かない場合にあっては、入所者の数を百で除した数以上（その数に一に満たない端数が生じたときは、その端数は一として計算する。）とする。）</li> <li>・看護師又は准看護師（以下「看護職員」という。） 常勤換算方法で、介護医療院の入所者の数を六で除した数以上</li> <li>・介護職員 常勤換算方法で、Ⅰ型入所者の数を五で除した数に、Ⅱ型入所者の数を六で除した数を加えて得た数以上</li> <li>・介護支援専門員 一以上（入所者の数が百又はその端数を増すごとに一を標準とする。）</li> </ul>
	・厚生労働省令で定める施設 (従うべき基準) 省令第５条	(厚生労働省令で定める施設) ・介護医療院は、次に掲げる施設を有しなければならない。 <ol style="list-style-type: none"> <li>一 療養室</li> <li>二 診察室</li> <li>三 処置室</li> <li>四 機能訓練室</li> </ol> ほか
	・内容及び手続の説明及び同意 (従うべき基準)	・介護医療院は、介護医療院サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書

	省令第7条	を交付して説明を行い、当該提供の開始について入所申込者の同意を得なければならない。
	・管理者による管理 (従うべき基準) 省令第26条	・介護医療院の管理者は、専ら当該介護医療院の職務に従事する常勤の者でなければならない。
	・秘密保持 (従うべき基準) 省令第36条	・介護医療院の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
	・苦情処理 (参酌すべき基準) 省令第38条	・介護医療院は、提供した介護医療院サービスに関する入所者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。
	・事故発生時の対応 (従うべき基準) 省令第40条	・介護医療院は、事故の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。 一 事故が発生した場合の対応、次号の報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。 二 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策に従業者に周知徹底する体制を整備すること。 三 事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。

**【従うべき基準】**

条例で定める際に、必ず適合しなければならない基準。異なる内容を定めることはできないが、基準に従う範囲内であれば地域の実情に応じた内容を定めることが許される。

**【参酌すべき基準】**

条例で定める際に、地域の実情に応じて、異なる内容を定めることが許される基準。

○上記の表は、項目、内容を抜粋して作成しています。

### 3 施行日

平成30年4月1日施行予定